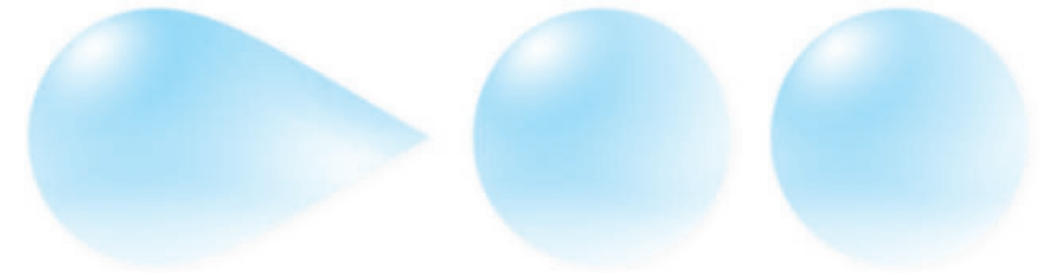


株式についてのご案内	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権
	3月31日
	期末配当
	3月31日
	中間配当
	9月30日
単元株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換
	無料
	株券1枚につき210円
	新券交付
	(消費税額等を含む)
公告方法	電子公告
	公告掲載アドレス http://www.organo.co.jp/
	ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関するお手続き用紙のご請求方法
住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。
●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
●ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オルガノホームページ
ホームページでは、IR情報などをご提供しております。

Ecologically Clean



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8
経営企画部 TEL.03-5635-5111

ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>



古紙パルプ配合率100% 地球環境に配慮した大豆油
再生紙を使用しています インキを使用しています

オルガノ株式会社

Ecologically Clean

オルガノはEcologically Cleanを企業コンセプトとして、「人と人とのふれあい」と「人と環境との調和」を大切にしています。



代表取締役社長

橋本喜代志

1. 当中間期の概況

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。ここに、第62期中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の当社グループの事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、緩やかながらも自律的な景気の回復が続いており、設備投資・個人消費を中心とする民間需要中心の経済成長が続きました。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資の動向につきましては、公共投資の減少が継続しているものの、好調な企業収益を背景として民間設備投資が高水準で推移しました。しかしながら、電子産業関連分野において国内・アジアともに在庫循環が調整局面入りする気配もあり、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化、原油高による資材価格高騰の継続とともに、先行きの懸念材料となっております。

このような状況において、当社グループはグループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、設備のユニット化によるコストダウンの推進、ソリューション事業・機能商品事業の強化、新商品・新技術の開発を目指した研究体制の再構築等に取組んでまいりました。

以上のような取組みの結果、当中間期の受注高は477億8千1百万円（前年同期比37.7%増）、売上高は332億1千9百万円（同1.1%減）となりました。また利益面につきましては、経常利益24億8千5百万円（同237.6%増）、中間純利益は14億1千2百万円（同281.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<水処理装置事業>

当事業は、電子産業をはじめとした民間設備投資の好調な需要を受け、受注高396億9千9百万円（前年同期比50.3%増）となりました。売上高につきましては、ソリューション事業が好調に推移したものの、電子産業向け装置の売上が減少したため、251億6千6百万円（同2.6%減）となりました。また、営業利益につきましては好調なソリューション事業や各種の収益改善策により、17億4千万円となりました。

<薬品事業>

当事業は、一般産業向けイオン交換樹脂の販売が好調に推移しましたが、水処理用薬品・食品添加剤の販売が減少したため、受注高80億8千1百万円（前年同期比2.6%減）、売上高80億5千2百万円（同3.8%増）となりました。また、営業利益は8億1千6百万円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、配当に対する基本方針及び諸般の状況等を勘案して、11月7日開催の取締役会にて、前中間期と同じく1株当たり4円とさせていただくことを決議いたしました。何卒、御了承くださいますようお願い申し上げます。

2. 通期の見通し

2006年度下期から2007年度上期に向け、電子産業関連の在庫調整や米国経済の減速が懸念されております。これらの要因が上期好調に推移した民間設備投資へ波及することも懸念され、先行きに予断を許さない状況であることから、通期の見通しにつきましては、期初計画通り売上高780億円（前年同期比3.0%増）、経常利益55億円（同25.7%増）、当期純利益32億円（同53.1%増）を見込んでおります。

3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に渡って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資は引き続き減少しており、好調な民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中、受注競争はますます激化しております。このような情勢のもと、事業環境の変化に応じたビジネス基盤の見直しと、顧客ニーズに応える技術・品質・コスト対応力の強化が当社グループの課題であります。

当社グループは、この課題の達成に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、技術基盤の強化を目指した技術部門の再編成、地域密着による販売力強化を目指した地域販売体制の再編成等に取組んでおります。このような施策を通じ、ものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質商品・サービスを提供してまいります。

4. 最後に

我々は、創業60周年を迎えた本年度を、当社グループにとって次の時代に向けた基盤整備、再強化の年と考え、高成長・高収益体質実現への変革に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

●中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	48,505	44,829	46,824
固 定 資 産	27,651	30,751	29,719
資 産 合 計	76,156	75,580	76,543
負 債 の 部			
流 動 負 債	31,525	32,213	32,113
固 定 負 債	9,304	10,853	10,055
負 債 合 計	40,829	43,066	42,168
少数株主持分			
少 数 株 主 持 分	—	274	308
資 本 の 部			
資 本 金	—	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	—	7,508	7,508
利 益 剰 余 金	—	15,985	17,437
その他有価証券評価差額金	—	708	1,060
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 120	△ 72
自 己 株 式	—	△ 67	△ 93
資 本 合 計	—	32,239	34,066
負債、少数株主持分及び資本合計	—	75,580	76,543
純資産の部			
株 主 資 本	34,269	—	—
資 本 金	8,225	—	—
資 本 剰 余 金	7,508	—	—
利 益 剰 余 金	18,645	—	—
自 己 株 式	△ 109	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	717	—	—
その他有価証券評価差額金	793	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 75	—	—
少 数 株 主 持 分	339	—	—
純 資 産 合 計	35,327	—	—
負債純資産合計	76,156	—	—

●中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	33,219	33,601	75,700
売 上 原 価	23,759	25,738	56,974
売 上 総 利 益	9,460	7,863	18,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,903	7,128	14,401
営 業 利 益	2,557	734	4,324
営 業 外 収 益	110	134	274
営 業 外 費 用	182	132	222
経 常 利 益	2,485	736	4,376
特 別 利 益	3	0	201
特 別 損 失	37	30	288
税金等調整前中間(当期)純利益	2,451	706	4,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	955	173	1,445
法 人 税 等 調 整 額	52	144	715
少 数 株 主 利 益	31	17	37
中 間 (当 期) 純 利 益	1,412	370	2,090

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	1,027	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	△1,013	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	73	△3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 41	31
現金及び現金同等物の増減額	△1,224	46	△ 620
現金及び現金同等物の期首残高	5,125	5,705	5,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	—	40
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,027	5,751	5,125

連結決算の概要

●中間連結株主資本等変動計算書(要旨) 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	17,437	△ 93	33,708	988	308	34,375
中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	△ 231	—	△ 231	—	—	△ 231
役員賞与(注)	—	—	△ 79	—	△ 79	—	—	△ 79
中間純利益	—	—	1,412	—	1,412	—	—	1,412
連結会社の増加に伴う増加高	—	—	105	—	105	—	—	105
自己株式の取得	—	—	—	△ 16	△ 16	—	—	△ 16
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 270	31	△ 239
中間期中の変動額合計	—	0	1,207	△ 16	1,191	△ 270	31	952
平成18年9月30日残高	8,225	7,508	18,645	△ 109	34,269	717	339	35,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●連結部門別売上高

(単位:百万円)

部門	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(計画)
水処理装置事業	23,473	61,030	25,843	59,602	25,166	60,500
薬品事業	8,713	16,582	7,758	16,097	8,052	17,500
合計	32,187	77,613	33,601	75,700	33,219	78,000

単体決算の概要

●中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	39,012	37,497	38,619
固定資産	25,530	28,489	27,486
資産合計	64,542	65,986	66,105
負債の部			
流動負債	26,072	28,108	27,819
固定負債	8,025	9,421	8,688
負債合計	34,098	37,529	36,508
資本の部			
資本金	—	8,225	8,225
資本剰余金	—	7,508	7,508
利益剰余金	—	12,085	12,910
其他有価証券評価差額金	—	704	1,046
自己株式	—	△ 67	△ 93
資本合計	—	28,456	29,597
負債及び資本合計	—	65,986	66,105
純資産の部			
株主資本	29,672	—	—
資本剰余金	8,225	—	—
資本剰余金	7,508	—	—
利益剰余金	14,048	—	—
自己株式	△ 109	—	—
評価・換算差額等	771	—	—
其他有価証券評価差額金	771	—	—
純資産合計	30,444	—	—
負債純資産合計	64,542	—	—

●中間株主資本等変動計算書(要旨)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	其他資本剰余金	利益準備金	其他利益剰余金				
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	—	832	12,078	△ 93	28,550	1,046	29,597
中間期中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 231	—	△ 231	—	△ 231
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 36	—	△ 36	—	△ 36
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,405	—	1,405	—	1,405
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 16	△ 16	—	△ 16
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 274	△ 274
中間期中の変動額合計	—	—	0	—	1,137	△ 16	1,121	△ 274	846
平成18年9月30日残高	8,225	7,508	0	832	13,215	△ 109	29,672	771	30,444

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	24,933	27,433	60,826
売上原価	18,400	21,871	47,616
売上総利益	6,533	5,561	13,210
販売費及び一般管理費	4,785	5,319	10,524
営業利益	1,748	242	2,686
営業外収益	449	468	606
営業外費用	82	124	197
経常利益	2,114	586	3,095
特別利益	5	—	192
特別損失	4	10	223
税引前中間(当期)純利益	2,115	576	3,064
法人税、住民税及び事業税	622	19	875
法人税等調整額	87	134	711
中間(当期)純利益	1,405	422	1,477
前期繰越利益	—	535	535
中間配当額	—	—	231
中間(当期)未処分利益	—	957	1,782

水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。

〈技術製品〉

ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

産業プロセス関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。

〈技術製品〉

糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。

〈技術製品〉

高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム、運転管理受託

上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水をつくります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。

〈技術製品〉

凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。

〈技術製品〉

食添製剤、糊料、食品素材

標準型水処理機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水づくりを提案します。

〈技術製品〉

純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニットタイプ超純水装置、デスクトップタイプ超純水装置、サブシステム、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。

〈技術製品〉

軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

環境関連設備

〈産業排水処理関連設備〉

あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に還します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。

〈技術製品〉

工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農業除去装置

〈地下水・土壌浄化関連設備〉

近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。

〈技術製品〉

地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

〈廃棄物処理関連設備〉

廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有害化学物質の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。

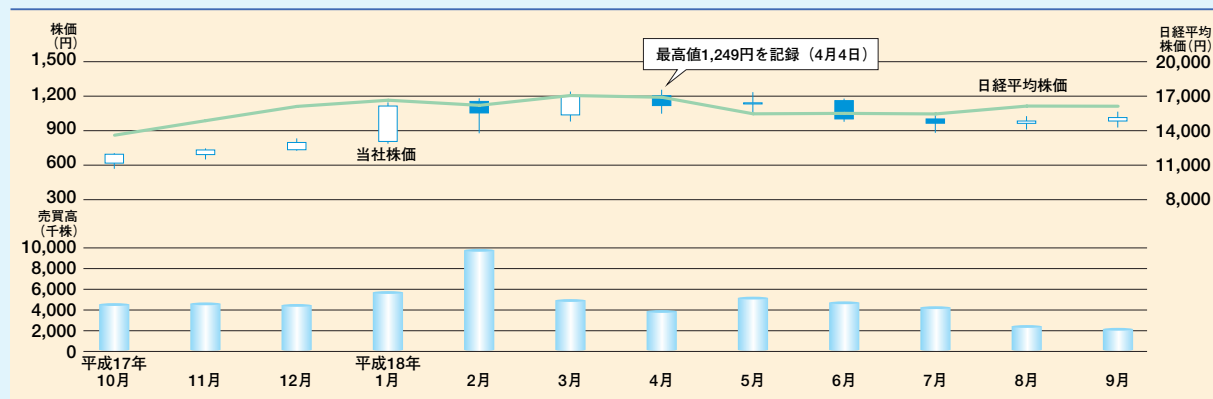
〈技術製品〉

超臨界水酸化装置

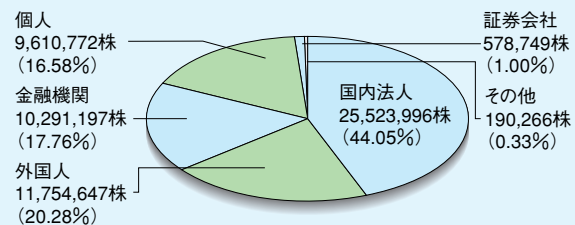
- 発行可能株式総数 126,960,000株
- 発行済株式総数 57,949,627株
- 株主総数 5,326名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
ピクテ アンド シー ヨーロッパ イスエー	2,408	4.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,924	3.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,804	3.11
株式会社みずほ銀行	1,773	3.06
ザ・チェース・マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,038	1.79
ユービーエス・エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	967	1.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	931	1.60
ステート・ストリート・バンク・アンド トラスト・カンパニー 505019	870	1.50
みずほ信託銀行株式会社	775	1.33

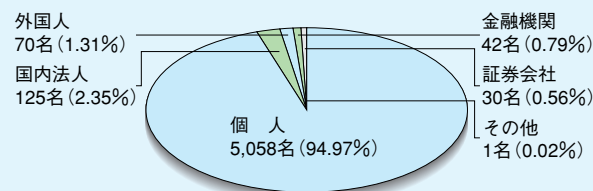
●株価及び売買高の推移



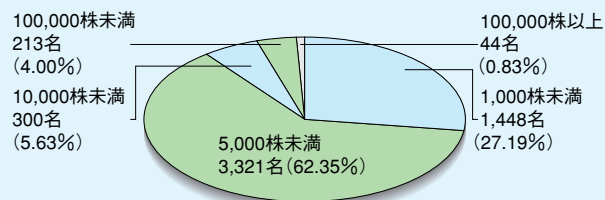
●所有者別株式分布状況



●所有者別株主分布状況



●所有数別株主分布状況



- 創 業 昭和21年5月1日
- 資 本 金 8,225,499,312円
- 主要な事業所 本社
北海道支店
東北支店
中部支店
関西支店
中国支店
九州支店
台湾支店
つくば工場
いわき工場
幸手工場
周南事業所
開発センター

●主要な事業内容

当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び運転管理受託並びに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

●役員

- *取締役会長 傳田正彦
 - *取締役社長 橋本喜代志
 - 取締役専務執行役員 中川博勝
 - 取締役常務執行役員 近藤昭夫
 - 取締役常務執行役員 田中康彦
 - 取締役常務執行役員 鬼頭和夫
 - 取締役執行役員 飯塚廣朗
 - 取締役 佐々木博朗
 - 常勤監査役 太期敏之
 - 常勤監査役 宮島正行
 - 監査役 堀古孝一
 - 監査役 川村克彦
- (注) *印は代表取締役であります。

●グループ会社

- (国内)
- オルガノ北海道株式会社 北海道
 - オルガノ東北株式会社 宮城県
 - オルガノ東京株式会社 東京都
 - オルガノ中部株式会社 愛知県
 - オルガノ関西株式会社 大阪府
 - オルガノ九州株式会社 福岡県
 - オルガノプラントサービス株式会社 東京都
 - オルガノダニスコフードテクノ株式会社 東京都
 - オルガノアクティ株式会社 東京都
 - 山下薬品工業株式会社 広島県
 - オルガノ・ハイテック有限公司 山口県
 - 環境テクノ株式会社 東京都
 - 東北電機鉄工株式会社 山形県
- (海外現地法人)
- Organo (Asia) Sdn.Bhd. マレーシア
 - オルガノ(蘇州)水処理有限公司 中国
 - オルガノ・テクノロジー 奥璐佳璿科技股份有限公司 台湾
 - Organo (Singapore) Pte.Ltd. シンガポール
 - Organo (Thailand) Co., Ltd. タイ
 - Organo (UK) Ltd. イギリス
 - PT. Organo Indonesia インドネシア
 - Organo (Philippines) Inc. フィリピン